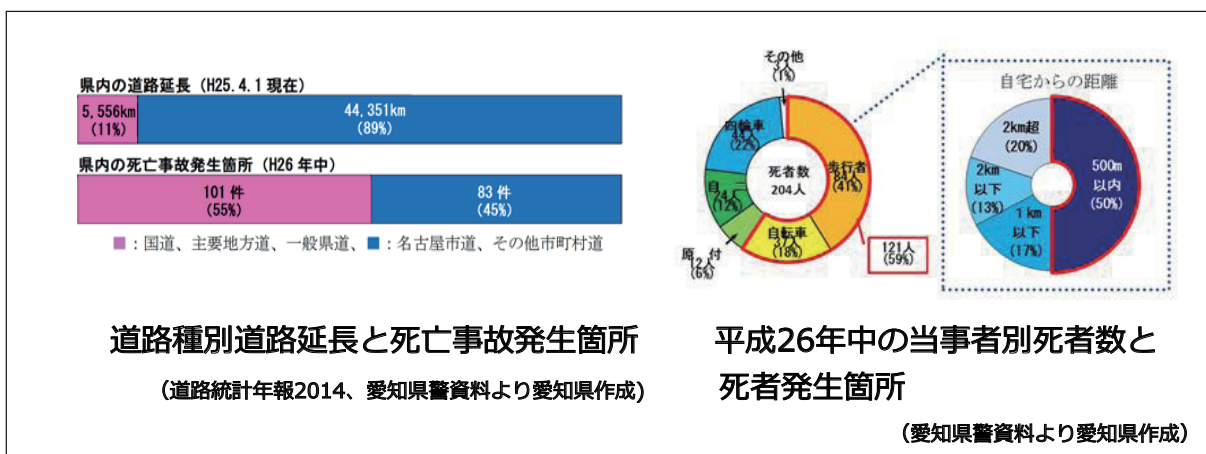
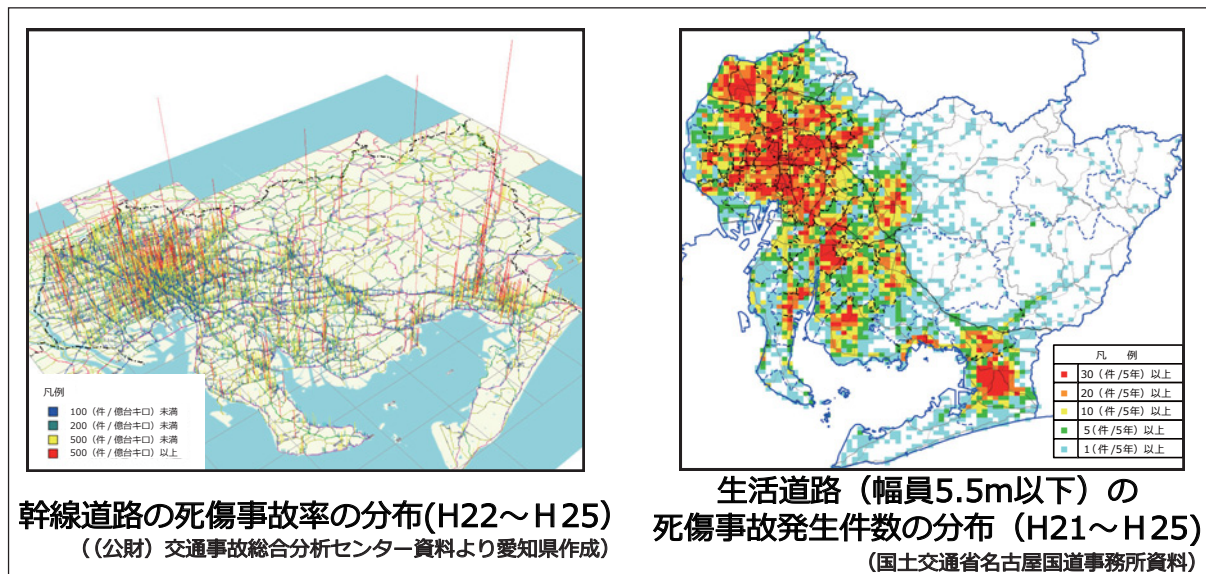


交通事故による死者数は、10年前と比較して約半数にまで減少したものの、12年連続で全国ワーストを記録し、年間の死傷者数も“県民の約100人に1人が死傷”と言われた交通戦争時代に匹敵する極めて深刻な状況が続いている。

近年の事故特性を見ると、死亡事故の約6割が幹線道路で発生する一方、死者数の約6割を歩行者・自転車利用者で占め、かつその半数が自宅から500m以内の身近な道路上で亡くなっている。

このため、幹線道路の事故対策を一層強化するとともに、生活道路を含めた新たな対策の実施が強く求められている。



5 加速するインフラ老朽化と予防保全型の維持・更新によるコスト縮減・平準化

本県の社会資本は戦後の復興期から高度経済成長期にかけて集中的に整備されたものであり、これらが耐用年数を迎つつあることから、近い将来には多額の修繕・更新費用が必要となる見込みである。

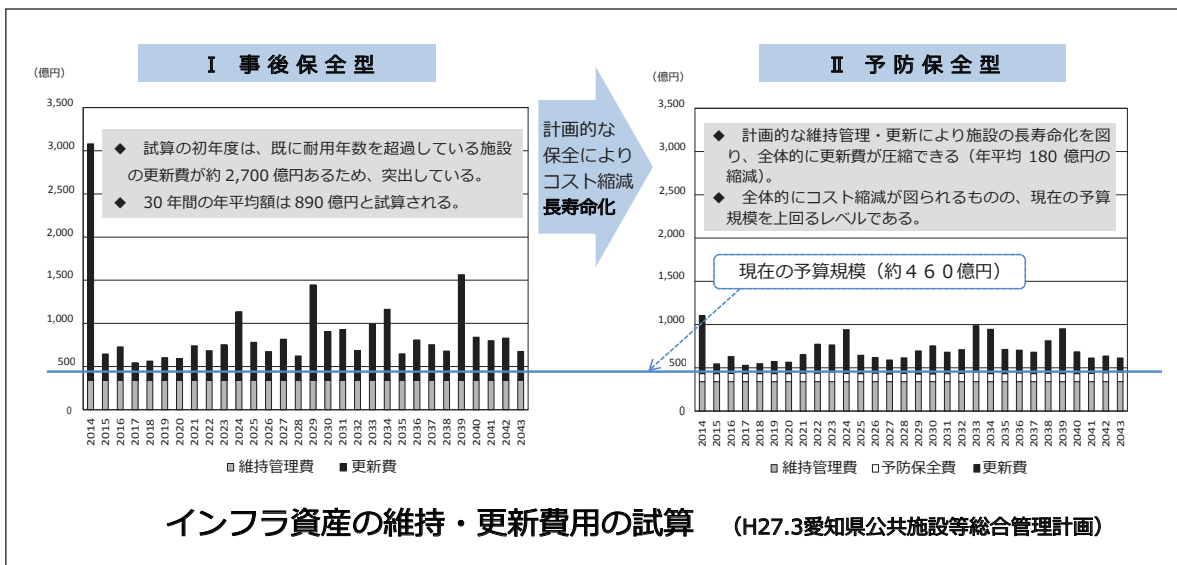
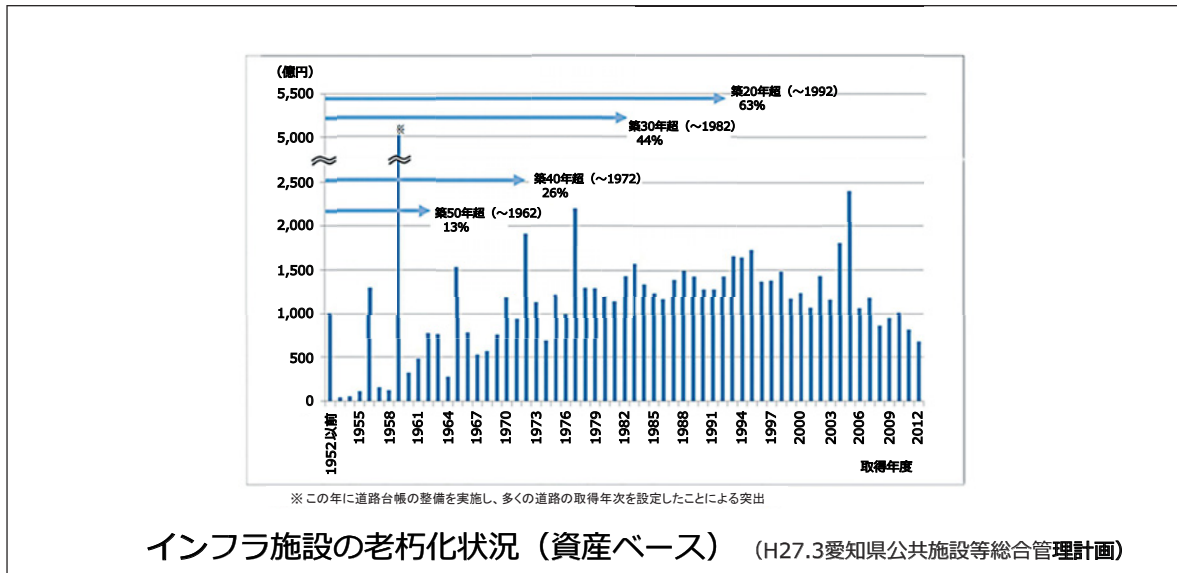
¹² 個別施設の長寿命化計画：道路や河川などインフラ施設を16類型に分類し、個別施設毎に対象施設、計画期間、対策の優先順位の考え方、個別施設の状態等、対策内容と実施時期、対策費用を記載したもの。

¹³ 新公会計制度：「インフラ施設や借金などのストック情報」「減価償却費などのフルコスト情報」などを一覧で表示し、当期に投じられた行政サービスの価値や将来世代に残す財産・負担を、貨幣価値により正確かつ体系的・網羅的に把握することが可能となる会計制度。

こうした中、国は各省庁と地方公共団体が丸となって公共施設の維持管理・更新を戦略的に推進していくため、各インフラの管理者において速やかに行動計画を策定し、平成 32 年度迄に個別施設の長寿命化計画¹²を策定することにより、メンテナンスサイクルを構築する方針としている。このため、本県では、平成 25 年度に新公会計制度¹³を導入し、全ての施設の固定資産台帳を整備するとともに平成 27 年 3 月に老朽化対策の基本方針となる行動計画として「愛知県公共施設等総合管理計画」を策定したところである。

これによれば、本県の老朽化対策の対象となる県有施設の資産規模は、建物・インフラ合計で 8.8 兆円あり、このうち建設部の所管施設（土木インフラ、県営住宅）は 7.7 兆円（約 9 割）を占めており、平成 25 年 3 月 31 日現在での減価償却率は 60% に達している。

今後、膨大なインフラ施設に対し、限られた予算の中で修繕と更新を適確に見極め、効率のよい修繕・更新等を実施するためには、個別施設の長寿命化計画を策定し、これに基づく点検、診断、修繕、記録及び計画の見直しといった一連のメンテナンスサイクルを構築し、「予防保全型の維持管理¹⁴」への転換を図る必要がある。



¹⁴ 予防保全型の維持管理: 損傷が発生してから対応する対症療法型管理ではなく、損傷の推移を適切に予測し、事故の発生を未然に防ぎ、構造物等の延命化を図る維持管理。

6 成長を牽引する中京大都市圏の中核あいち

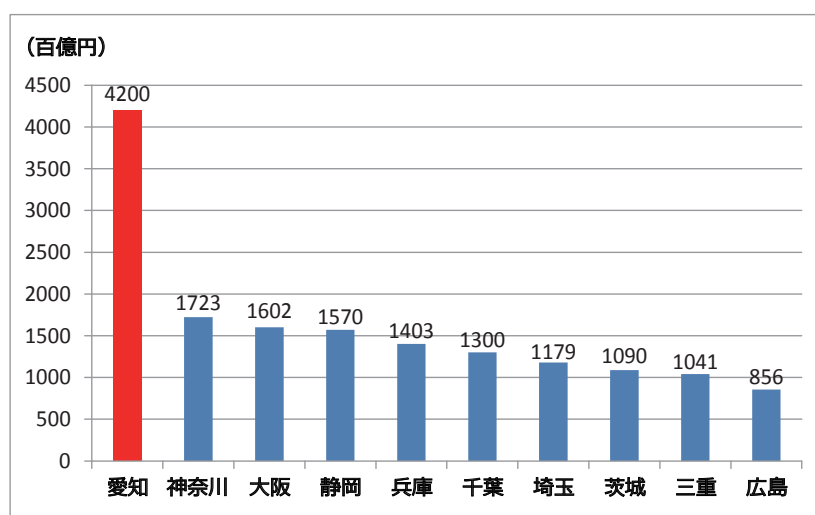
2027（平成 39）年のリニア開業は国土構造に大きな変化をもたらし、首都圏を始め交流圏が大幅に拡大したスーパー・メガリージョンが形成される。首都圏へのストロー現象が加速する恐れがある一方、名古屋の求心力が高まっていくことから、名古屋都心部の高次都市機能の集積を図り、拠点性を高めていくとともに、県内主要都市が役割を分担しつつ連携する都市構造を維持・強化していく。また、整備が進められている高速道路ネットワークや地域高規格道路の概成と相まって、当地域の立地環境の優位性が高まり、企業や人、技術力が集まることで、産業集積の厚みはさらに増していく。

こうしたリニアインパクトを最大限に受け止め、世界に開かれた人・モノ・カネ・情報が行きかう産業の中核あいちとして、成長戦略を下支えし国際競争力や都市間競争力を強化する基盤整備を進めていく。

製造品出荷額等において、本県は昭和 52 年以降、37 年連続で全国 1 位を維持し続けており、モノづくりを支える道路ネットワークの整備の他、国際交流基盤として港湾機能の強化や中部国際空港の完全 24 時間化を推進する必要がある。

また、農業産出額において、平成 25 年は全国 7 位、なかでも花きは昭和 37 年以降、53 年連続で全国 1 位を維持し続けている全国有数の農業県であり、工業だけでなく農業を含めた産業を支える道路ネットワークの整備が重要である。

これらのニーズを踏まえ、成長戦略を下支えするためには、インフラの整備が即時的に発現する直接便益や事業費投入による短期的なフロー効果を重視するだけでなく、インフラの蓄積が地域の企業立地による民間投資や雇用の増加、新たな観光交流を生み、“中長期にわたって経済を成長させる”「ストック効果」を重視した戦略的なインフラの整備が求められている。



都道府県別の製造品出荷額等（平成25年工業統計調査）

品名	全国シェア	主な産地	順位	港名	輸出額	輸入額	輸出入額	貿易収支
キャベツ	20.5%	田原市、豊橋市	1	東京港	6,137,426	11,004,199	17,141,625	-4,866,773
しそ	68.5%	豊橋市、豊川市	2	名古屋港	11,374,767	5,716,500	17,091,267	5,658,267
ふき	36.7%	東海市、知多市	3	横浜港	7,117,710	4,617,227	11,734,937	2,500,483
きく	32.6%	田原市、豊川市	4	神戸港	5,485,777	3,141,592	8,627,369	2,344,185
洋らん(鉢)	20.3%	田原市、豊川市	5	大阪港	3,262,814	5,147,365	8,410,179	-1,884,551
				全国計	73,093,028	85,909,113	159,002,141	-12,816,085

※単位:百万円
 ※出典:税関HP
 ※順位は、輸出入額による
 ※貿易収支は、輸出額から輸入額を差し引いた額
 ※全国計は、空港も含む全貿易額

産出額が全国1位の主な農産物
 (農林水産省「平成25年生産農業所得統計」)

平成26年分五大港貿易額

7 人口減少、人口構造の変化に対応した集約型都市構造・住環境への転換

人口減少が迫り来る中、本県では地域毎の減少傾向に差がある。また少子高齢化、生産年齢人口の減少といった人口構造の変化が起きている。こうした中、活力を維持・増加させるため、それぞれの地域特性を活かした都市像を見極め、県土全体の魅力と活力のある持続可能な集約型都市構造に転換するとともに、人の交流を支える都市・地域間、あるいは観光地を結ぶ交通ネットワークの形成が重要となる。

この持続可能な集約型まちづくりを進めるため、都市部では、主要駅周辺を中心市街地などに都市機能を集積するとともに、まちなか居住を図り都市の再構築をすることが重要であり、合わせて、これらの集約型都市が道路・公共交通などの交通軸で結ばれた多核連携型のネットワーク形成を図っていく必要がある。一方、郊外では、日常生活を支える機能の維持や土地利用の適切な誘導・規制を行い、都市部との適切な役割分担と連携を進めていく必要がある。

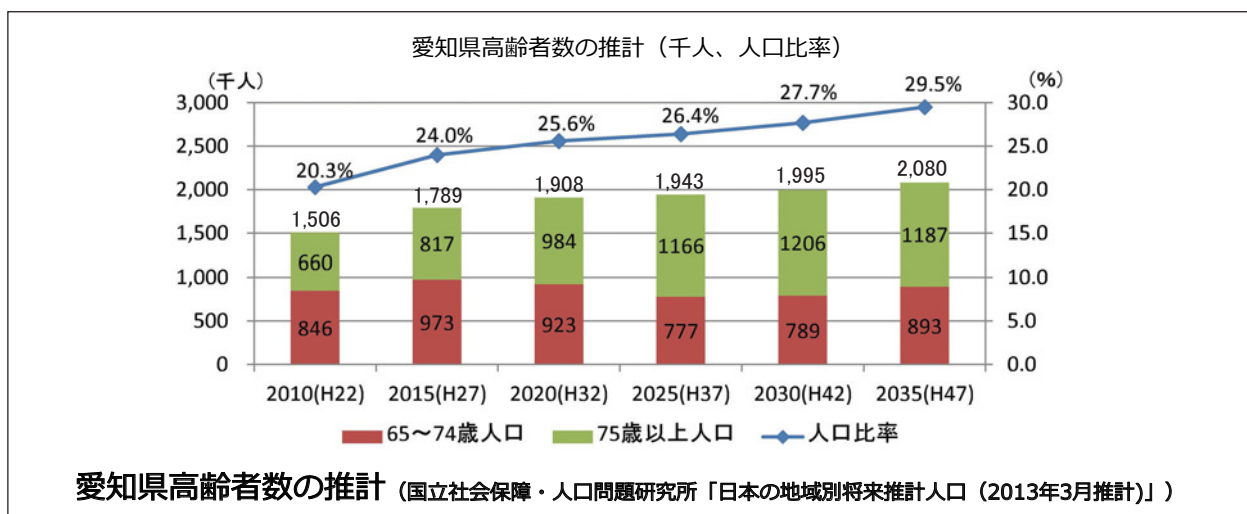
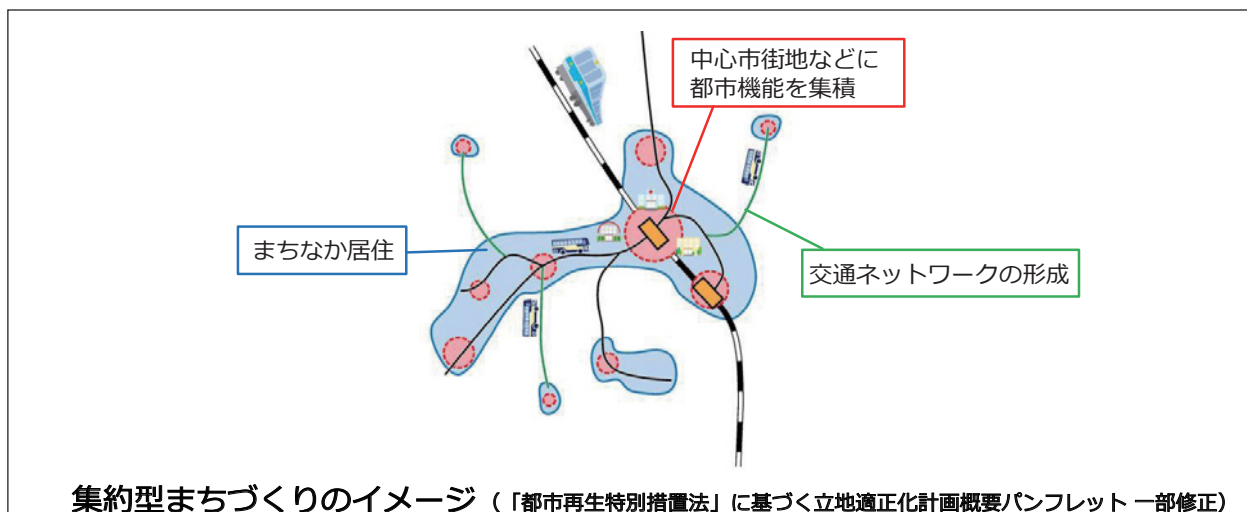
一方、本県の高齢者数は2010(平成22)年の時点の約151万人(高齢化率20.3%)から2020(平成32)年には約191万人(同25%強)に増加すると推計されており、今後、急速に高齢化が進展していく中で、とりわけ高齢単身・夫婦のみ世帯の借家居住世帯は2020年までに46千世帯増えることが見込まれている。

こうした高齢化の進展に伴う世帯構成の変化に対応した住まいの提供が必要であり、高齢者向けの賃貸住宅の充実を図っていく必要がある。

また、住宅の確保に配慮が必要な県民のために、安定的に住まいを提供するためには、老朽化した県営住宅の建替や長寿命化改善を計画的に実施するだけでなく、民間賃貸住宅などを活用した住宅セーフティネットの重層化が重要である。

山間地域を多く抱える東三河地域では、既に人口減少が始まっており、過疎化や高齢化が著しいことから、持続可能な地域社会を支える生活基盤の確保が課題である。

また、山間や離島と都市は相互に貢献、共生することで、持続的に発展しているのであり、この地域が持つ観光・産業経済を活かした強いネットワーク形成が重要である。



8 地域の成長産業としての観光の振興

本県は、我が国有数の産業力や経済力を誇り、また豊かな自然の他、産業観光や武将観光など、多様な観光資源を有しているながら、それを地域の良好なイメージや都市としての魅力の発信に必ずしも結びつけることが出来ていない。

このため、本県は、平成 26 年 12 月に、2015（平成 27）年を「あいち観光元年」と宣言し、観光集客を新たな戦略産業として位置付け、観光プロジェクトに取り組む方針とした。

その取組のひとつとして、県外から、あるいは県内の人の流れを促進し、地域を活性化させるためには、地域の自然や文化の活用による魅力の創造・発信が必要である。その受け皿となり得る都市公園において、多くの集客を得る施設の整備やイベントの開催などを通じ、新たな魅力の創出を図る必要がある。

また同時に、「昇龍道プロジェクト¹⁵ 協議会」等と連携し、既存観光拠点の活性化をバックアップするアクセス道路や道の駅の整備を推進していくことが重要である。

¹⁵ 昇龍道プロジェクト：能登半島を龍の頭に見立てセントレア空港に亘る南北（縦）の軸を龍の姿に重ねてイメージしており、この昇龍道のPRを通じて、中部・北陸地域内全体への外国人旅行者を自国へ誘致を図るもの。協議会は国、中部北陸9県の自治体、観光関係団体等から構成される。



あいち合戦ワールド2014in大高緑地



愛・地球博記念公園地球市民交流センター

9 「環境首都あいち」の実現

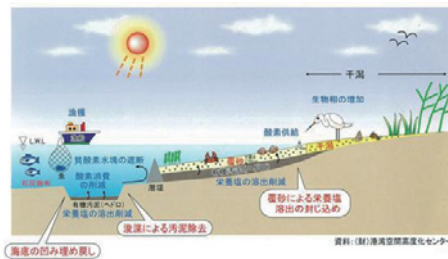
従来から、社会資本整備にあたっては、森林・里山・河川・海等の地域特性に応じて自然が有する多様な機能を活用した魅力ある地域づくりを進めてきた。

今後も、例えば身近で人に親しみの持てる水辺空間としては、湖沼や河川、海においては、健全な水環境の維持・回復といった観点で整備を進めていく必要がある。

また、都市部においては、都市活動が都市を取り巻く自然環境に支えられていることを強く意識し、身近な自然である公園緑地の整備や緑化の推進などの取組を進めていく必要がある。

さらに、安定的かつ持続可能なエネルギーの確保は必要不可欠であり、地域のエネルギー資源を最大限活用していく観点から、再生可能エネルギーの活用推進や、省エネなどの取組も実施していく必要がある。

こうした環境と共生した持続可能な社会の実現に向けて、様々な取組を進めていくことが求められている。



覆砂のイメージ ((財) 港湾空間高度化センター資料)



下水汚泥の炭化によるエネルギー利用 (衣浦東部浄化センター)